



録画配信の
2次元コード

福田 正
健政会

狭山工業団地拡張により、1300人の雇用と約3.6～4億円の税収増

◆約20ヘクタール拡張し、3企業を誘致

Q 狭山工業団地拡張地区の面積、用途、インフラ等の事業費の概要は

A 都市建設部長 上広瀬西久保地区、柏原鳥之上地区の2地区で土地区画整理事業を実施。上広瀬西久保地区は、約11.3ヘクタール、用途地域は工業地域。柏原鳥之上地区は、約8.2ヘクタール、用途地域は工業専用地域。インフラ整備等の事業費は、2地区合計で約31億円であり、土地区画整理組合の負担により実施しているため、市の費用負担はない。

Q 2カ所の区画整理事業において誘致した企業数と業種は

A 都市建設部長 誘致企業数は、計3社を誘致し、上広瀬西久保地区の2社は、物流施設と食品加工施設。柏原鳥之上地区の1社は、自動車関連機器製造施設である。

Q 各誘致企業の業務内容と従業員数は

A 都市建設部長 物流管理に関する業務等で840人。食肉類の加工販売等で117人。自動車用熱交換器の開発、生産等で363人を雇用している。

◆確実な税収のアップ

Q 各税収における増収額は

A 都市建設部長 誘致した3社による税収には、参考として市全体で固定資産税や都市計画税、法人市民税の市税が、前年度比で、令和4年度は約4億円、令和5年度は約3.6億円の増額となっている。



録画配信の
2次元コード

三浦 和也
無所属

入曽駅南側に新たな自転車駐車場の設置を望む声への対応を願う

Q 旧駅舎解体工事終了後、鉄道事業者が敷地内に自転車駐車場を新たに設置することを考えているのかどうかについて、市はどのようなことを把握しているのか

A 都市建設部長 旧駅舎の解体工事は今年度中に完了する予定だが、その跡地の土地利用について鉄道事業者へ改めて確認したところ、維持管理の観点から、舗装仕上げとフェンス設置を予定しているものの、活用方法については現時点では未定とのことである。今後については、入曽駅周辺整備事業がもたらす地域の変化やニーズを踏まえた上で、鉄道事業者において検討し、判断していくものと伺っている。なお、市としては「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」の規定を踏まえ、鉄道事業者に対し、自転車駐車場の整備について働きかけていく。

◆旧堀兼学校給食センターについて

Q 用途を廃止した旧堀兼学校給食センターについて、民間へ譲渡する計画は実現できる見込みはあるのか

A 総務部長 これまでも、また、今年度も数社から譲渡の問い合わせがあったが、利活用にあたり改修費や撤去費が増大となるとの理由から、民間譲渡まで至っていない状況である。



解体工事が進む入曽駅の旧駅舎等

その他のテーマ▶廃棄物減量等推進員の現制度は廃止して、新たな仕組みづくりを